



漁船衝突をめぐる日中の角逐をどう見るか

- 研究部第6研究室 2等陸佐 齊藤 良

第15号 2010年10月15日

NIDSコメンタリー

中国人民解放軍総参謀部の第2部、すなわち情報部の直属機関に南京国際関係学院がある。世界各地の大使館に赴任する武官や諜報員はここで教育されるといわれている。この南京国際関係学院は2003年から2009年にかけて「瓦解戦」に関する研究を行った。人民解放軍の認識では敵軍を瓦解させること、つまり「瓦解敵軍」は毛沢東によって共産党軍の政治工作の三大原則の一つとして規定されたものであり、現在でも人民解放軍の「伝家の宝刀」である。「瓦解敵軍」の真髄は「不戦而屈人之兵」、すなわち戦わずして勝つ、である。「瓦解戦」の伝統を継承するために、近年行われた情報化された戦争の教訓を取り込み、現代において「不戦而屈人之兵」を実現する方法を探求したのがこの研究であった。南京国際関係学院の研究成果は、2009年の8月に『瓦解戦』として出版されている。『瓦解戦』では、政治瓦解戦、輿論瓦解戦、経済瓦解戦、心理瓦解戦、情報瓦解戦、謀略瓦解戦が解説されている。

本年9月に発生した、海上保安庁の巡視船による中国漁船の拿捕と船長の逮捕という事態に対する中国の対応は、『瓦解戦』が言うところの輿論瓦解戦と経済瓦解戦の内容と共通するところがある。中国側が計画的に輿論瓦解戦と経済瓦解戦をしかけたとは思われないが、結果としてそういう形態をとっていたということは、今後の中国の戦略を予想するための参考になると思われる。

『瓦解戦』によると、輿論瓦解戦とは事実上の宣伝戦であり、衛星通信、テレビ、映画、ラジオ、インターネット、新聞雑誌などの現代における情報媒体を手段として、中国に有利な観点と情報を計画的、組織的、選択的に広範囲にわたって宣伝し、世界と中国の輿論を誘導およびコントロールし、中国人の心理を鼓舞して敵の士気を打撃、瓦解させる活動である。

事件当初から中国は尖閣に対する主権を主張し、日本の巡視船が中国漁船に衝突したとする報道をくり

かえした。また、中国に不利になるような歴史的経緯については一切触れていない。結果として中国の輿論攻勢は日本の対中感情を極度に悪化させはしたが、国際社会において中国の主張を注目させることができたことは確かである。今後は、世界に対して、あらゆる発信の場を利用して中国の領土主張の正当性を宣伝するであろう。また、日本に対しては悪化した対中感情の融解を目的として、政治の高層レベルから民間の草根レベルに至る宣伝工作を行うであろう。日本としては、国際社会に対して歴史的事実を含めて、日本の主権の正当性を発信していくことが必要とされる。

経済瓦解戦とは、経済封鎖、経済浸透、経済買収、貿易制裁、金融攪乱、技術封鎖、交通運輸の遮断、経済コントロールなどの手段によって敵の経済システムを瓦解させ、経済を支える能力を喪失させる活動である。敵の経済が瓦解することによって、敵の経済システムは混乱し、生産力は低下し、生活レベルは低下する。これが政府への不満を引き起こし、国民は自信と対抗能力を喪失し、中国は敵をコントロール下に置き、戦わずして勝つあるいは敵を友人に変えることができるとしている。事件発生後、レアアースの日本向け輸出が滞った。中国は否定しているものの、日本はこれを中国の報復措置と認識した。経済瓦解戦の分類では貿易制裁に区分される措置である。さらに一部の専門家は為替介入による円高誘導も主張していた。これは金融攪乱に分類される。

中国は2008年の国防白書の前言において、「中国の発展は世界と切り離せない、世界の繁栄と安定も中国から切り離せない」と明記している。この主張と正反対の今回の経済的報復措置は、結局中国に対する警戒感を強くしてしまい、チャイナリスク回避のスピードをあげる必要性を日本企業に認識させてしまった。

経済制裁を行うのであれば、中国に同調する国が多数存在すること、日本の経済が一方向的に中国に依存し

ていることなどの条件が必要であり、今回の報復が成功しなかったのはこれらの条件が満たされなかったためであると思われる。今後中国は経済浸透、経済買収を強化し、経済瓦解戦のための環境を整える努力を続けるであろう。また、今回のような事案が発生すれば再度貿易制裁、金融攪乱を仕掛けてくることも否定できない。

中国の経済瓦解戦に対する日本の対抗措置として、レアアースの中国依存の脱却、WTO への提訴など比較的受け身な対応が議論されている。中国は日本の対応をどのようにみているだろうか。日本には強力な対抗手段があると考えているのだろうか。

改革開放以降中国の政治における優先順位の第1は経済成長であり、これは今後も継続していかねばならない。中国の経済成長にとって外国との貿易は必要不可欠であり、貿易のための航路の確保は死活的に重要

であることは容易に理解できる。中国にとって重要な航路は、石油の輸入を例にとればマラッカ海峡を通過する航路を挙げることができる。中国と北米、南米を結ぶ航路は、北米と南米の市場にアクセスするための重要な航路であるが、この航路は必ず日本の宗谷海峡、津軽海峡、対馬海峡、薩南諸島と琉球諸島に存在する海峡を通過しなければならない。現実には中国海軍は、中国の発展にとって重要な大隅海峡、宮古海峡およびマラッカ海峡が中国のコントロール下でないことを安全保障上の懸念事項として認識している。

中国が日本の対抗手段を予想する場合、地理的に日本が中国の経済発展に影響を与え得ることは当然ながら考慮されるであろうし、日本が自国の有する地理的利点を行行使すると中国が考えてもそれは自然なことなのである。

プロフィール

profile

研究部第6研究室 2等陸佐
齊藤 良

専門分野：中国軍事

本欄における見解は防衛研究所を代表するものではありません。

NIDS コメンタリーに関する御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。

ただし記事の無断引用はお断りします。

防衛研究所企画室

直 通 : 03-3713-5912

代 表 : 03-5721-7005 (内線 6584, 6258)

FAX : 03-3713-6149

防衛研究所ウェブサイト : <http://www.nids.go.jp>